

発達障害早期総合支援モデル事業

(平成19年度予算額
20年度予算額

50,807千円) 平成
122,964千円

【課題】 発達障害のある就学前の幼児について、早期からの十分な支援体制を構築する必要がある。
(発達障害者支援法に国の責務として明記されている。)

モデル地域 (20地域)

早期総合支援モデル地域協議会(仮称)

教育

+

医療

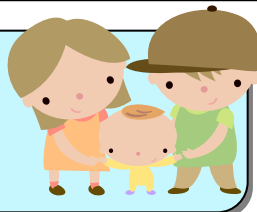
保健

保育

福祉

すくすく教室 など

- ・教育相談の実施
- ・教育的な指導の実施



教育相談会・講演会

- ・関係機関による教育相談の実施
- ・保護者に対する情報提供



<その他の実践研究例>

○発達障害者支援センターと教育の連携

○5歳児健診実施地域における福祉と教育の連携

○幼稚園・保育所の教職員への理解啓発

委嘱

文部科学省

連携

厚生労働省

全国への情報発信

早期発見
早期支援の広がり

相談

保護者

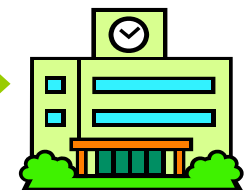


幼児

支援

スムーズな移行

小学校、幼稚園等



平成19・20年度 早期総合支援モデル地域

府県	平成19年度指定地域 (17地域:35自治体(2府5県26市3町))	府県	平成20年度指定地域 (10地域:14自治体(1府2県8市2町1村))
茨城県	水戸市	秋田県	秋田県(横手市)
栃木県	栃木市、大田原市	群馬県	桐生市、藤岡市、昭和村
群馬県	前橋市	長野県	駒ヶ根市、池田町
山梨県	山梨県(山梨市、笛吹市、甲州市)	大阪府	大阪府(河内長野市、岸和田市)
長野県	長野県(塩尻市)	愛媛県	新居浜市
滋賀県	日野町	福岡県	芦屋町
京都府	福知山市	鹿児島県	鹿児島県(霧島市)
大阪府	大阪府(豊能町、池田市、豊中市、高槻市、八尾市、富田林市、大阪狭山市、泉大津市、泉南市)		
奈良県	奈良市		
鳥取県	鳥取県(倉吉市、大山町)		
島根県	島根県(松江市)		
岡山県	笠岡市		
山口県	山口県(宇部市、萩市)		
徳島県	徳島市		
福岡県	久留米市、前原市		

(注1) 地域に府県名が記入されているところは、府県と括弧内の市町が連携した事業内容となっている。

「盲・聾・養護学校における乳幼児期の子どもの支援に関する実態調査」 ～センター的機能の充実に向けて～

(独)国立特別支援教育総合研究所

- ・特別支援学校のセンター的機能において、就学前の乳幼児期の子どもに対する支援の状況についての実態や課題を把握することを目的として実施。

実施状況

1. 全国の特別支援学校1002校中の823校（82.1%）から回答を得た。
2. 69%の学校が幼稚部在籍者以外の就学前の子どもへの支援を行っていた。
3. 支援を受けている発達障害のある子どもは4436人。 （H18.9.1現在）

支援内容

1. 子ども・保護者への支援
教育相談、母親教室や保護者学習会等の実施
2. 幼稚園・保育所の指導者への支援
巡回相談、幼稚園・市町村等からの要請による研修会の講師
3. 地域の関係機関との連携
専門家チームや巡回相談のメンバーとなっている、親子教室や幼児教室等のスタッフ
となっている、教育委員会の就学指導委員会の委員となっている等
4. 就学に関する地域の小学校との連携
就学指導委員会の委員として活動している（回答校のうち63%）
巡回相談員として活動している（回答校のうち56%）
→ 公的な委員等としてある程度役割が決められたものは連携が図りやすい。

新教育システム開発プログラム

「幼稚園等における発達障害支援教室研究」(岐阜大学)より

公立幼稚園における障害児の受入に関する現状

<全国の市区町村教育委員会や公立幼稚園に対するアンケート調査>

障害の診断のある発達の遅れやかたよりが気になる園児数について

障害の診断がある園児 2.3%

発達の遅れやかたよりが気になる園児 2.9%

障害の診断がある園児について、その5割は自閉症

※ 全国の公立幼稚園のうち、回答のあった619箇所における全幼児数に対する割合(回答率66.1%)

気になる園児への対応について

【診断のある園児の場合】

補助者をつける、園内相談を実施、外部機関からの助言、通園施設・相談機関などに通っている。

【診断がない気になる園児の場合】

園内相談、担任のみで対応

ことばの教室等について

小学校の通級指導教室(言語の教室)の2割で幼児を受入れ

※回答のあった1,424市町村における割合(H18.4.1時点)